

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2022/6/27号 (No. 472)

=====

【ジェットロ北京事務所からのお知らせ】

No. 469号でご案内させていただきましたとおり、ジェットロ北京事務所では、6月30日(木)午後18時に「近年の中国における標準必須特許の状況と分析について」と題するオンラインセミナーを開催いたします。

本日が申し込み締め切り日となりますので、まだお申し込みが完了していない方がいらっしゃいましたら、以下のフォームより参加登録をお願いいたします。

○申し込みフォーム (6月27日(月)申し込み〆切) :
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/pcb/20220630>

○セミナー概要 (※No. 469号)
<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/beijing/2022/newsletter-469.pdf>

★上記件に関するお問い合わせ先 :

ジェットロ北京事務所 知的財産権部

担当 : 竹之内、蔣、趙

電話 : +86-10-6528-2781

E-mail : PCB-IP@jetro.go.jp

=====

○ 法律・法規等

1. 独占禁止法改正草案、全人代で審議再開(全国人大網 2022年6月22日)
2. NMPA、「医薬品管理法実施条例」の改正に関する座談会を開催(中国打撃侵權工作網 2022年6月20日)

○ 中央政府の動き

1. 2025年までに国家知的財産保護モデル区20カ所を建設、CNIPA(中国保護知識産權網 2022年6月23日)
2. 中国、WTOの新型コロナワクチン知財義務免除決定を推進(中国保護知識産權網 2022年6月21日)
3. CNIPAが「ブルースカイ」特別行動を推進 証拠偽造3件を処罰(国家知識産權網 2022年6月21日)
4. CNIPA、専利權侵害紛争行政裁決テスト事業の結果を発表(国家知識産權網 2022年6月15日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 天津、「知的財産權強市建設綱要(2021~2035年)」を発表(中国打撃侵權工作網 2022年6月22日)

○ 司法関連の動き

1. 最高法院、粵港澳大湾区に関する報告書を発表(最高人民法院公式サイト 2022年6月23日)
2. 山東省の各裁判所で昨年知財民事一審事件2万3275件受理 前年比18%増(中国保護知識産權網 2022年6月22日)
3. 重慶知的財産權法廷が設立1周年 1万1720件受理(中国打撃侵權工作網 2022年6月17日)

○ ニセモノ、權利侵害問題

【華南地域】

1. 広東、香港、澳門の税関が知財保護の共同エンフォースメントを実施(中国打撃侵權工作網 2022年6月23日)

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

1. 上海の外資系研究開発センターは 512 カ所に(上海市政府公式サイト 2022 年 6 月 16 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 中国、自動車産業とメタバースの統合が進む(中国知識産権资讯网 2022 年 6 月 22 日)
2. 中国自動車メーカー吉利、スマホメーカーのメイズを買収へ(中国知識産権资讯网 2022 年 6 月 20 日)
3. 中国服装協会、「知的財産権保護自律規約」を発表(中国保護知識産権網 2022 年 6 月 20 日)
4. 6つの財産権取引センターが専利取引価格指数を共同発表(中国知識産権资讯网 2022 年 6 月 17 日)

○ 統計関連

1. 広西・柳州市、名物グルメ関連の特許などの出願が大幅増(中国知識産権资讯网 2022 年 6 月 23 日)
2. 新疆自治区、昨年の特許などの登録件数が前年同期比 65.93%増(全国人大網 2022 年 6 月 21 日)
3. 中国と「一帯一路」沿線国、専利出願・付与件数が互いに増加(国家知識産権網 2022 年 6 月 17 日)

○ その他知財関連

1. 青島で多国籍企業知的財産権保護フォーラムが開催(中国知識産権资讯网 2022 年 6 月 22 日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 独占禁止法改正草案、全人代で審議再開★★★

中国の第 13 期全国人民代表大会常務委員会は 6 月 21 日に行われた第 35 回会議で、憲法・法律委員会副主任の胡可明氏による独占禁止法改正草案に関する報告を聞き取り、独禁法改正案の審議を再開した。

中国の独禁法は 2008 年に施行され、改正案の審議は昨年の第 31 回会議で行われており、24 日までの今回の会議は 2 回目の審議となる。審議稿では、事業者の市場シェアが一定基準を下回る場合には禁止規定を適用しない「セーフハーバー」と呼ばれるルールが盛り込まれており、これに対して、各関連機関や事業者、専門家からさまざまな声が寄せられている。

憲法・法律委員会は検討の結果、セーフハーバーの適用を垂直型独占契約に限定するよう提案し、事業者と取引相手の間で締結される独占契約について、「事業者は、関連市場における市場シェアが法律で定められた基準及び条件を下回ることを証明できる場合は、禁止規定を適用しない」としている。

(出典：全国人大網 2022 年 6 月 22 日)

<http://www.npc.gov.cn/npc/c30834/202206/feb6b2866072494eafa3adafb76359ea.shtml>

★★★2. NMPA、「医薬品管理法実施条例」の改正に関する座談会を開催★★★

中国国家薬品监督管理局(NMPA)は 6 月 17 日、「医薬品管理法実施条例」(以下「条例」という)の改正に関する座談会を開き、関連部門からの意見や提案に耳を傾け、踏み込んだ意見交換を行った。

各関連部門は▽医薬品のイノベーションと発展▽使用段階の管理▽供給の保障▽医薬品の知的財産権保護▽法的責任などの課題をめぐって、「条例」改正案の意見募集稿に対する意見と提案を出した。

座談会には、NMPA の徐景和副局長、趙軍寧副局長のほか、科学技術部や工業情報化部、国家市場監督管理総局、国家知識産権局などの関連部門の責任者が参加した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2022 年 6 月 20 日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/bmdt/202206/378637.html>

○ 中央政府の動き

★★★1. 2025 年までに国家知的財産保護モデル区 20 カ所を建設、CNIPA★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)がこのほど、「国家知的財産権保護モデル区建設方案」を発表した。2025 年までに全国に約 20 カ所のモデル区を建設することで、知的財産権の保護をより厳格にし、社会的満足度を高い水準にして維持し、知的財産分野における国際協力と競争力がさらに強化され、国家安全保障上の利益が効果的に維持され、科学技術革新、産業の高度化、高品質の開発を促進する上での知的財産の役割がより顕著になっていくよう着実に推進する計画を明らかにした。

この計画は、▽知的財産保護の全体的な展開の強化、▽知的財産保護の法治化レベルの向上、▽知的財産権の全チェーン保護の強化、▽知的財産権保護メカニズムの改革深化、▽知的財産分野におけ

る国際協力と交流の促進、▽知的財産分野の国家安全の保障という6つの面からモデル区建設の重点任务を明確にした。

その中で、知的財産分野における国際協力と交流の促進に関して、外国権利者とのコミュニケーションのチャンネルを拡大し、国内外の企業や業界団体、商工会議所との情報交換を強化し、外国関連の重大な知的財産権紛争の情報共有及び緊急対応メカニズムを整備し、外国の権利所有者の懸念に積極的に対応するとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2022年6月23日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202206/1971286.html>

★★★2. 中国、WTOの新型コロナワクチン知財義務免除決定を推進★★★

今月12日から17日にかけて行われた世界貿易機関(WTO)閣僚会議において、新型コロナウイルスワクチンに関する知的財産保護義務免除(TRIPS ウェーバー)に関する合意がなされた。中国商務部WTO局の責任者は20日、「中国はこの決定に重要な貢献をし、交渉の正念場において建設的役割を果たし、大国としての責任感を示した」と説明した。

同責任者によると、今回の閣僚会議交渉の重要な段階において、新型コロナウイルスワクチンの生産・供給大国である中国は、免除決定による柔軟性を求めないことを自ら宣言して、大国としての責任感を示し、決定が順調に多国間手続に提出され、最終的に会議としての成果を結ぶための基礎を固めたという。

(出典：中国保護知識産権網 2022年6月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202206/1971230.html>

★★★3. CNIPAが「ブルースカイ」特別行動を推進 証拠偽造3件を処罰★★★

国家知識産権局(CNIPA)は、不正な代理行為などを取り締まるために全国で推し進めている特別行動「ブルースカイ」において、偽造証拠による出願行為を厳重に取り締まるよう各地方の関連当局に求めている。同局はこのほど、地理的表示(GI)の商標登録出願で偽造の証拠を提出した3つの代理機構を処罰した。

処罰された3つの代理機構はそれぞれ、商標登録出願の地理的表示に関する地誌や地方年鑑の記載を改ざんしたものを証拠として国家知識産権局に提出した。国家知識産権局は3機構に対し、商標法に違反したとして、「警告」と2万元~4万元(1元は約20.3円)の制裁金を科す行政処罰を与えた。

国家知識産権局は商標代理市場のさらなる浄化、代理業界の規範化を促進することを狙い、今後も引き続き最も厳しい標準で商標代理の違反行為を摘発する方針である。

(出典：国家知識産権網 2022年6月21日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/21/art_53_176127.html

★★★4. CNIPA、専利権侵害紛争行政裁決テスト事業の結果を発表★★★

中国国家知識産権局(CNIPA)は2020年以来、北京、上海、河北、江蘇、浙江、湖北、広東、深センを含む8つの地域を第1回の対象拠点として、専利権侵害紛争行政裁決テスト事業を展開してきた。先月、CNIPAと司法部による検収が無事に終了し、その結果が報告された。

報告は、第1回の専利権侵害紛争行政裁決テスト事業が積極的な成果を上げているとしている。テスト事業で定められた6事業の23プロジェクトの完成度から見れば、浙江が全国トップで、100点満点の86点を取得した。テスト地域では計26の行政裁決強化関連の政策文書が公布され、45の関連細分化規定が制定・実施された。また、テスト地域では、2020年から2021年までに特許侵害紛争事件6万3900件が立件され、全国の69.3%を占め、年平均増加率はそれぞれ11.3%、18.9%だった。うち、審決件数は前年同期比12.4%増の6万2600件で、全国の69.4%(同23.1%増)を占める。

CNIPAは今後、引き続き関係部門と共同で、専利権侵害紛争行政裁決テスト事業を統一的に計画・運用し、国全体の行政裁決能力のレベル向上、知的財産権保護の全面的強化、良好なイノベーションとビジネス環境の構築に取り組んでいくこととしている。

(出典：国家知識産権網 2022年6月15日)

http://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/15/art_53_176027.html

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 天津、「知的財産権強市建設綱要(2021~2035年)」を発表★★★

天津市は先日、「天津市知的財産権強市建設綱要（2021～2035年）」を発表し、知的財産権の強い都市を目指すトップダウンデザインと総体計画の内容を明確にした。

同「綱要」は、天津が2025年に知的財産権の実力向上で段階的な成果を上げる指標として、人口1万人あたりの高価値な特許の保有件数が16件、専利（特許、実用新案、意匠）集約型産業の付加価値の対域内総生産（GRP）比が14%、著作権産業の付加価値の対GRP比が8.5%に達する計画を立てている。また、2035年に知的財産権のガバナンスシステムとガバナンス能力が現代化をほぼ実現し、知的財産権の総合的な実力が国内トップレベルに達するよう努めるとしている。

この外、「綱要」には知的財産権制度、保護体制、創造メカニズム、運用メカニズム、サービスシステム、文化環境の6側面の19の重点任務が盛り込まれている。

（出典：中国打撃侵権工作網2022年6月22日）

<http://www.ipraction.gov.cn/article/gzdt/dfdt/202206/378840.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 最高人民法院、粵港澳大湾区に関する報告書を発表★★★

最高人民法院は6月23日、「粵港澳大湾区の建設への人民法院によるサービス・保障状況に関する報告書（2019-2022）」を発表した。報告書は法律の整備、司法交流、法制度のつながり、司法機能、司法サービスという5つの観点から、粵港澳大湾区（広東・香港・マカオグレートベイエリア）の司法保護の現状を全面的にまとめた。

報告書によると、2019年から2022年の3年間、大湾区の大陸部の人民法院は第1審知的財産権事件を44万8900件結審し、293件に懲罰的損害賠償を適用した。広州知識産権法院（知財裁判所）はマカオ知的財産権研究センター、暨南大学知的財産権学院、香港大学法律学院などの関連機構と協力し、「広東・香港・マカオ知的財産権連盟」の設立を後押しした。同裁判所はまた、深セン市の知的財産権法廷と共同で、技術調査官の裁判官会議への出席や審判委員会・知的財産権コンサルティング専門家制度の確立を模索している。さらに、迅速な権利保護メカニズムの確立に力を入れ、迅速裁判手続き制度を適用する知的財産権事件の審理期間を45日に短縮したという。

（出典：最高人民法院公式サイト2022年6月23日）

<https://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-363221.html>

★★★2. 山東省の各裁判所で昨年知財民事第一審事件2万3275件受理 前年比18%増★★★

山東省の各裁判所は昨年、知的財産権の司法保護を絶えず強化し、公正と高効率を両立させた裁判と、知財裁判分野の改革深化などを通じて、知財裁判システム、裁判能力の現代化やイノベーションを支える法治環境作りに取り組んでいた。

昨年、山東省の各裁判所で合わせて2万3275件の知的財産権民事第一審事件を受理し、2万2558件を結審した。受理件数は前年比18%増加し、結審件数は同15%増加した。この中で、技術関連事件は受理件数が前年比33%増の1313件、結審件数が同25%増の1267件で、植物新品種関連事件は受理件数が同7倍増の72件、結審件数が約4倍増の59件であった。

各裁判所は商標権を侵害した冒用、便乗使用などにも厳正な姿勢で臨んでいる。昨年、商標権侵害に関わる民事第一審事件の受理件数が7763件、前年比23%増加し、結審件数が7726件、同26%増加した。また、デジタル化やネット化、知能化に伴う著作権保護分野の新課題にも積極的に対応し、昨年通年で受理した著作権侵害民事第一審事件が1万1189件、結審件数が1万786件、前年に比べてそれぞれ11%、7%増加した。

（出典：中国保護知識産権網2022年6月22日）

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202206/1971191.html>

★★★3. 重慶知的財産権法廷が設立1周年 1万1720件受理★★★

重慶知的財産権法廷が設立1周年を迎えた。この1年間に重慶知的財産権法廷が受理した各種の知的財産権事件は1万1720件で、この中で著作権紛争事件が全体の79.1%を占める9272件、商標権紛争事件が1848件(15.75%)、専利権（特許、実用新案、意匠）紛争事件が293件(2.5%)であった。6月16日、重慶市第一中級人民法院が「科学技術イノベーションと知的財産権保護」をテーマに開催したシンポジウムでわかった。

重慶市第一中級人民法院の張国慶副院長によると、重慶市知的財産権法廷はコア技術や重点分野、新興産業などの司法保護を強化し、裁判機能を確実に果たすよう取り組んでいる。特に有名ブランドの便乗使用の抑止など、商標権の保護に注力していたという。

同法廷はまた、訴訟・調停連携体制の整備や、「管轄集中化」と「訴訟利便化」の両立を図る巡回裁判ステーションの設置、技術調査官制度の導入、簡易手続きの活用、情報化の推進など様々な措置を講じて、知的財産権保護の機能向上に取り組んでいる。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年6月17日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/gnxw/202206/378617.html>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 広東、香港、澳門の税関が知財保護の共同エンフォースメントを実施★★★

中国税関総署広東分署と傘下の広州、深セン、拱北、汕頭、黄埔、江門、湛江の各税関は4月22日から5月22日にかけて、香港税関、澳門税関とともに、郵便や宅配便に重点が置かれた知的財産権税関保護の共同エンフォースメントを実施した。

共同エンフォースメントにおいて、広東省の各税関は1096ロット、合わせて161万点以上の権利侵害被疑貨物を差し押さえた。差し押さえた商品の種類には、主にコンデンサー、衣類、靴、バッグ、メガネ、時計などが含まれる。

広東省の各税関は、税関総署の要求に基づいて5月より「浄網行動2022」特別行動を開始した。今回の共同エンフォースメントは、中継貨物を中心としたこの特別行動の一環でもある。この中で、黄埔税関は、香港経由でベトナムやマレーシアなどに輸出される、「Koyo」などと詐称する偽物のペアリングを5576件差し押さえた。

(出典：中国打撃侵権工作網 2022年6月23日)

<http://www.ipraction.gov.cn/article/xwfb/tp/202206/378867.html>

○ 多国籍企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 上海の外資系研究開発センターは512カ所に★★★

中国上海市政府はこのほど、第35回多国籍企業地域本部・研究開発センター認定証書授与式を開催し、新たに認定された30社の多国籍企業地域本部と10社の研究開発センターに上海市の龔正市長が証書を授与した。5月末時点の累計で、上海に入居した多国籍企業の地域本部が848カ所、外資系研究開発センターが512カ所で、いずれも全国最多。上海は依然として外資系企業の中国投資の最優先地であることがうかがえる。

授賞式でダイソン貿易（上海）有限公司と東芝エレベーター（中国）有限公司の責任者が、それぞれ多国籍企業の地域本部と研究開発センターを代表して挨拶を述べた。

今回証書を授与された企業は、上海で重点的な発展が見込まれる産業が中心で、製造業企業が57.5%、サービス業が42.5%を占めている。内訳は、バイオ医薬品産業が5社、インテリジェント製造業が10社、自動車産業が3社、小売業が8社、ハイエンドサービス業が7社となっている。ドイツの医療機器大手シーメンス・ヘルシニアーズ、日本の自動化制御と電子設備大手のオムロンなどが含まれる。

(出典：上海市政府公式サイト 2022年6月16日)

<https://www.shanghai.gov.cn/nw4411/20220616/8adcf4eb78234a898727a4999a630bcd.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 中国、自動車産業とメタバースの統合が進む★★★

中国の自動車各社が仮想空間「メタバース」へと続々と進出している。大手自動車メーカーの奇瑞汽車と集度汽車（インターネット検索大手の百度と自動車メーカーの吉利汽車が共同で設立した自動車メーカー）がこのほど、メタバース上での新車発表会を開催した。奇瑞汽車は仮想スポークスパーソン「阿喜（アーシー）」を作り上げ、集度汽車はバーチャルヒューマン「希加加（シージャジャ）」を公開するなどして、各社は自社のメタバースを構築し、デジタル上での新たなコミュニケーションの場を広げていくよう取り組んでいる。

実際、通信機器大手のファーウェイや、AIソフトウェアを手掛けるセンスタイム（商湯科技、SenseTime）などのソフトウェアプロバイダーも、高度なソフトウェア開発とアルゴリズムに基づいて、自動車産業とメタバース産業の統合を推し進めている。

センスタイムはこのほど、スマートカー向けAIソリューションの新ブランド「SenseAuto 絶影」を発表した。プラットフォーム「SenseAuto 絶影」は、単一車両のインテリジェンスから、「車両・道路・クラウド」をつなぐ協調的なインテリジェンスへのアップグレードを目指すとしている。同社はすでに、スマートカーに関連する専利（特許、実用新案、意匠）権を1000件以上取得しているという。

(出典：中国知識産権資訊網 2022 年 6 月 22 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134829

★★★2. 中国自動車メーカー吉利、スマホメーカーのメイズを買収へ★★★

中国国家市場監督管理総局（SAMR）は 6 月 13 日、自動車大手の浙江吉利控股集团（以下、吉利）の傘下会社、星紀時代がスマホメーカーの珠海市魅族科技（メイズ）を買収する件について、独占禁止法の審査を開始したと発表した。

星紀時代は吉利の会長である李書福氏によって設立されたスマートフォン事業会社で、昨年 9 月に武漢経済技術開発区と戦略的協力を締結し、スマートフォン製造業界への参入を発表した。グローバル市場を狙って高級スマートフォンに専念するという。

SAMR の発表では、星紀時代はすでに、メイズ側および関係する株主と買収合意書を締結した。合意書によると、星紀時代はメイズの株式の 79.09%を取得して単独で経営支配権を握り、メイズ側はスマートフォンの生産を担当する。

スマホ分野への参入を加速する中で、吉利はイノベーションを非常に重要視している。中国「専利検索及び分析システム」の検索によると、星紀時代を出願人とした専利出願（特許、実用新案、意匠を含む）が 10 件、メイズを出願人とした専利出願が 4349 件、そのうち、特許出願が 253 件あったという。

(出典：中国知識産権資訊網 2022 年 6 月 20 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134791

★★★3. 中国服装協会、「知的財産権保護自律規約」を発表★★★

中国服装協会が 6 月 16 日、「中国衣服業界知的財産権保護自律規約」を発表した。デジタル経済時代を背景に、権利侵害が多発する衣服業界における知的財産権保護の強化を狙い、業界全体で知的財産権を守るよう呼びかけている。

「自律規約」は「中華人民共和国著作権法」「中華人民共和国専利法」などの法律、法規と「中国服装協会定款」の規定に基づき、業界の現状を踏まえて、知的財産権の保護強化と公平な競争の維持を呼びかける内容が盛り込まれている。知的財産権関連の法律と国際条約の順守や、知的財産権保護意識の全面的な向上、自主的イノベーションの推進、権利侵害・模倣行為との戦い、違法行為に関する懲戒メカニズムの導入、普及啓発の強化などが含まれる。

中国服装協会は今後、立法機関、司法機関、行政当局、仲裁調停機構、権利保護支援機構との協力を一層深め、インターネットやブロックチェーンなどの新技術を駆使して、業界全体をカバーする知的財産権管理システムを構築する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2022 年 6 月 20 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/qy/yygl/202206/1971206.html>

★★★4. 6つの財産権取引センターが専利取引価格指数を共同発表★★★

全国知的財産権取引所連盟のメンバーである広西知的財産権取引センター、成都知的財産権取引センター、貴州陽光財産権取引所、湖北省知的財産権取引センター、上海技術取引所、武漢知的財産権取引所が先日、専利（特許、実用新案、意匠）取引価格指数を共同で発表した。今年 1～5 月、専利取引価格指数のトップ 3 はバイオ農業と関連産業、バイオ医薬産業、先端非鉄金属素材であった。

従来の無形資産評価方法は、大量の特許の価値評価という実際の需要を満たすには限界がある。この課題の解決に向けて、連盟の 6 つのメンバーはそれぞれの優位性を発揮し、大量の特許取引データに基づいて、専利取引価格指数を共同で発表することで合意した。

専利取引価格指数は、実施の成約価格と、国の戦略的振興産業に関する分類などに基づいて算出する。月に一回更新するという。

(出典：中国知識産権資訊網 2022 年 6 月 17 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134781

○ 統計関連

★★★1. 広西・柳州市、名物グルメ関連の特許などの出願が大幅増★★★

広西チワン族自治区柳州市の市場监督管理局（知識産権局）が発表したデータによると、今年 1～5 月、柳州の名物グルメであるルオスーフェン（中国語表記：螺蛳粉、巻貝を使った郷土料理）に関連する特許などの登録件数が 61 件に達し、前年同期に比べて 205%増加した。

柳州市は近年、特色ある産業と高効率なイノベーションが融合して発展するよう促進し、目覚ましい成果を上げている。現在、ルオスーフエン産業の登録した特許が4件、実用新案が86件、意匠が79件、合わせて169件に達している。

知的財産権強市戦略を推し進めている柳州市は知的財産権運営公共サービスプラットフォームの整備や、代理機構連盟、産業連盟の設立、知的財産権担保融資の促進など、一連の措置を講じて知的財産権の保護強化や創造・運用能力の向上に取り組んでいる。ルオスーフエン産業では柳州ルオスーフエン産業知的財産権イノベーション連盟が設立されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年6月23日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134837

★★★2. 新疆自治区、昨年の特許などの登録件数が前年同期比 65.93%増★★★

新疆維吾爾（ウイグル）自治区新聞弁公室が21日に開いた記者会見で、新疆市場監督管理局（知識産権局）のアウティー局長は知的財産強区建設に関する進捗状況を紹介した。

2021年には新疆が専利（特許、実用新案、意匠）権を2万1千件登録し、前年に比べて65.93%増加した。商標登録は同45.42%増の6万2千件だった。現時点で、新疆の有効商標は累計28万件、専利代理機構は17ヶ所、商標代理機構は383ヶ所を数える。また地理的表示（GI）保護製品とGI商標は計129件、地理的表示を使用する企業は180社あり、新疆の地理的表示に関連した生産額は年間83億元（1元は約20.3円）に達するという。

昨年、自治区で2934件の特許譲渡が行われ、前年比で79%増加した。特許・商標担保融資プロジェクトは29件、担保融資額は6億4300万元に達した。

(出典：全国人大網 2022年6月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/xj/202206/1971242.html>

★★★3. 中国と「一帯一路」沿線国、専利出願・付与件数が互いに増加★★★

国家知識産権局（CNIPA）戦略計画司がこのほど発表した統計によると、質の高い「一帯一路」（the Belt and Road）共同建設の持続的な推進に伴い、中国と「一帯一路」沿線国との貿易が拡大を続け、知的財産権のポートフォリオも互いに強化されている。

昨年、「一帯一路」沿線国における中国企業による専利（特許、実用新案、意匠）出願公開件数と登録件数はそれぞれ8596件と4711件で、前年に比べて29.4%と15.3%増加した。沿線国からの中国特許出願および登録件数はそれぞれ2万5000件と1万6000件で、前年同期に比べて7.7%と18.1%増加した。

中国企業の一帯一路の主な出願先国はRCEP加盟国で、2021年の当該対象地域の専利出願公開件数は7318件で、全体の85.1%を占め、同23.0%増加した。技術分野別に見ると、公開された出願の中で、デジタル通信分野の技術が2073件で、最多となっている。出願人から見れば、広東・香港・マカオ地区の企業による出願が最も多く、前年比16.8%増の3479件となり、全体の40.5%を占めた。

(出典：国家知識産権網 2022年6月17日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/6/17/art_53_176072.html

○ その他知財関連

★★★1. 青島で多国籍企業知的財産権保護フォーラムが開催★★★

6月20日、山東省政府が主催し、国家知識産権局（CNIPA）の指導の下で山東省知識産権局が運営を担当した「第3回多国籍企業リーダー青島サミット——多国籍企業知的財産権保護フォーラム」が開催された。国家知識産権局の胡文輝副局長、山東省の凌文副省長をはじめとする政府関係者と多国籍企業の代表者が出席し、演説した。

胡副局長は、国の知的財産権保護に関する決意、方針などを紹介した上、山東省の知的財産権保護活動を引き続き支援、協力すると表明し、凌副省長は知的財産権の保護を含む各活動の確実な推進に引き続き取り組むと表明した。

フォーラム後に国家知識産権局が開いた非公開の会合で、国家知識産権局・知的財産権保護司と山東省知識産権局の責任者と多国籍企業の代表者らは、中国の知的財産権保護や海外での権利保護活動などについて議論を交わした。

(出典：中国知識産権资讯网 2022年6月22日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=134822

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト : <https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度となります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用 (本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。) により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構 (ジェトロ) 北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved